JASDAQ

平成 17 年 4 月期　　決算短信（非連結）

平成１７年6月１０日

会　社　名　株式会社共和工業所　　上場取引所　ＪＱ
コード番号　５９７１　　本社所在都道府県　石川県
（ＵＲＬ　http://www.kyowakogyosyo.co.jp/）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　山口　徹
問い合わせ先　責任者役職名　管理部長
　　氏　　名　高林　順一　　ＴＥＬ（０７６１）２１－０５３１

決算取締役会開催日　平成１７年6月１０日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成１７年7月２５日　　定時株主総会開催日　平成１７年7月２２日
単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000株）
親会社等の名称　有限会社ワイ・エム・ジィ　　親会社等における当社の議決権所有比率　28.7%

１．１７年４月期の業績（平成１６年5月１日～平成１７年４月３０日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
17年４月期	５，７３６（ 28.2）	６４４（ 42.3）	６５８（ 43.6）
16年４月期	４，４７５（ 27.0）	４５２（110.5）	４５８（111.1）

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年４月期	３７８（ 48.7）	54.84	－	9.7	10.1	11.5
16年４月期	２５４（114.6）	36.71	－	7.0	8.2	10.2

(注)①持分法投資損益　17年４月期　12百万円　16年４月期　8百万円
②期中平均株式数　17年４月期　6,798,170株　16年４月期　6,798,931株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年　間）	配当性向	株主資本配当率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年４月期	7.50	0.00	7.50	50	13.7	1.2
16年４月期	7.50	0.00	7.50	50	20.4	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年４月期	７，０１４	４，０７９	58.2	599.38
16年４月期	６，０１６	３，７４５	62.3	550.23

(注)①期末発行済株式数　17年４月期　6,797,770株　16年４月期　6,798,550株
②期末自己株式数　17年４月期　2,230株　16年４月期　1,450株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年４月期	５２３	△６２４	１３０	１，６４５
16年４月期	３８２	△２４４	△１２７	１，６１６

２．１８年４月期の業績予想（平成１７年5月１日～平成１８年４月３０日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中　間	期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	３，２００	３００	１７０	0.00	―――	―――
通　期	６，５００	６００	３５０	―――	7.50	7.50

（参考）１株当たり予想当期純利益(通期)　50円60銭

※業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の５ページをご参照ください。

添付資料

１．企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

株式会社ネツレン小松は当社製品の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

２．経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、企業体質の強化、改善を図り、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上を図り永続的な生き残りを目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し、市場活性化を図る有用な施策であると考えております。当社としては、株価水準、株主構成、流動性等を考慮し、今後の課題として検討していくこととしております。

(4)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主力である建設機械向け製品は、世界的な建設機械の需要拡大により需要が拡大しております。

このような事業環境の中で、 当社は、2005 年５月より 2008 年４月期までの３年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

新しい中期経営計画では、主力である建設機械向け製品の生産対応、新規需要分野の開拓と競争力の基盤強化を対処すべきテーマとして取り組みます。

当社の主力である建設機械向け製品は、受注拡大に伴い、当期は生産に対応すべく６億 19 百万円と大幅な設備投資を実施しました。次期も３億 97 百万円の設備投資を予定し生産対応してまいります。今後も顧客満足度を向上すべく経営環境の変化に迅速に対応して行きます。

当社は従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、建設機械需要の動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

このような状況を鑑み、業績の安定化を図るため、建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。現在、当社の売上のうち非建設機械部門は 20.9%にとどまっておりますが、今後売上比率 30%を目指します。けん引役として自動車関連部門に期待し、取り組みを強化しており、一昨年 11 月に第５工場を建設、自動車関連部品の新製品生産に対応する縦型プレス等の設備を導入し、昨年５月から一部生産を開始し、次期より本格的な量産を予定しております。今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を生かし、難加工に対処すべく切削加工機等の設備を増強し営業活動を強力に展開して、売上比率を高めて行きます。

また、当社は従来から太径ボルトの製造を中心としておりましたが、近年細径ボルトの製造も手掛け設備も増強し、当期の細径ボルト分野の売上は、総売上の 13.7%に大きく成長しました。今後も小型建設機械向けや自動車部品の新分野に新規需要開拓を進めて、売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資質の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化を図ってまいります。特に昨今の厳しい経営環境の中で、収益力の改善と業績の伸展を果たすため、徹底した固定費削減により、低成長においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

(5)目標とする経営指標

前述の中期経営戦略を推し進めることにより、ＲＯＥ（株主資本利益率）８％を目標としております。

中期経営計画における経営指標

項目	2008 年 4 月期の目標値
売上高	7,100 百万円
営業利益	710 百万円
経常利益	710 百万円
当期純利益	400 百万円
１株当たり当期純利益	57 円 80 銭
ＲＯＥ（株主資本利益率）	８％

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務でありますが、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、常勤監査役１名を含む４名体制であり、うち常勤監査役を除く３名が社外監査役であります。また、取締役は６名で社外取締役は任用しておりません。会社の業務執行等については、毎月１回以上開催される取締役会にて監査役出席の下、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

監査法人・弁護士・税理士等につきましては、それぞれ監査契約または顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

③社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は４名中３名が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、武田　純氏が代表取締役に就任する株式会社武田工業所及び板尾昭栄氏が代表取締役に就任する株式会社板尾鉄工所との間には販売取引関係が、板尾昭栄氏が代表取締役に就任する株式会社ネツレン小松との間には外注加工取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。また、小栗　巖氏には税務顧問を依頼しております。

④役員報酬の内容

当社の取締役に支払った報酬の内訳は、定款または株主総会決議に基づく報酬 31 百万円、利益処分による役員賞与４百万円、監査役に支払った報酬の内訳は、定款または株主総会決議に基づく報酬６百万円、利益処分による役員賞与０百万円の合計 42 百万円であります。

⑤業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員　業務執行社員　上楽光之	監査法人トーマツ	９年
指定社員　業務執行社員　由水雅人	監査法人トーマツ	－　（注）

（注）1.継続監査年数が７年以内のため、記載を省略しております。
2.監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補で構成されております。

⑥当事業年度に監査法人トーマツに支払った報酬等の内容

公認会計士法第２条第１項の業務（監査証明業務）の対価　　８百万円

(7)内部管理体制の整備・運用状況

経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報共有化と相互チェックに社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門会議を月１回開催しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要な会議にも出席し取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施しております。なお、監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。

(8)親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

平成 17 年４月 30 日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社ワイ・エム・ジィ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.7	なし

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

有限会社ワイ・エム・ジィは当社役員及びその近親者が 100%出資する財産保全会社であり、当社グループとは事業活動における関連性はなく、また当社グループとの取引等もありません。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(8)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社の主力である建設機械向け製品の国内需要は、海外での高生産の影響及び買い替え需要、排ガス対応機の更新需要により拡大し、大幅な売上増となりました。一方海外需要は、金融引締め等の影響を受けている中国向けは減少しているものの、米国をはじめ他の地域は好調に推移し、売上増加に寄与しました。その結果、建設機械向け製品全体としては、前事業年度を大幅に上回ることができました。

また、取り組みを強化している自動車用鍛造部品においても、新規受注品が順調に推移し前事業年度を上回ることができました。

この結果、当事業年度の売上高は 57 億 36 百万円（前期比 28.2%増)、経常利益６億 58 百万円（前期比 43.6%増)、当期純利益３億 78 百万円（前期比 48.7%増）の増収増益となりました。

主要な部門別の概況は以下のとおりであります。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上 39 億 90 百万円(前期比 29.3%増、９億４百万円増)、海外売上５億 47 百万円(前期比 10.1%増、50 百万円増)となりました。

当社の主力である建設機械向け製品は、国内需要は、更新需要により好調に推移し、売上を拡大しました。また細径ボルト分野も積極的に拡販に努めた結果、前期比１億 18 百万円増の成果を上げることができました。

一方海外需要は、米国向けが好調に推移し前事業年度を上回ることができました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、７億 74 百万円(前期比 46.0%増、２億 44 百万円増)となりました。

当業界は市場規模も大きく当社として最も期待し、取り組みを強化している部門で、自動車部品の堅調な受注が寄与し、前事業年度を大幅に上回ることができました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、２億 54 百万円(前期比 20.8%増、43 百万円増)となりました。

当業界の民間設備投資の好調な受注により増加し、前事業年度を上回ることができました。

(2) 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は 16 億 45 百万円となり、前期末に比較して 29 百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益は６億 43 百万円、減価償却費２億 52 百万円、売上増加による仕入債務の増加４億 89 百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加５億 97 百万円、法人税等の支払３億 15 百万円等を計上したことを主な要因として、営業活動によって得られた資金は５億 23 百万円（前期比１億 40 百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却により１億円、定期預金の払い戻しにより 35 百万円資金の増加があったものの、有形固定資産の取得に６億 71 百万円、定期預金の預入に 80 百万円の資金をそれぞれ充当したことから、投資活動により６億 24 百万円の資金を要しました（前期比３億 80 百万円の支出増)。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入により３億 50 百万円資金の増加がありましたが、長期借入金の返済１億 67 百万円、配当金の支払に 51 百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動によって得られた資金は１億 30 百万円（前期は１億 27 百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第４３期 平成 14 年 4 月期	第４４期 平成 15 年 4 月期	第４５期 平成 16 年 4 月期	第４６期 平成 17 年 4 月期
自己資本比率（%）	７０．１	６７．６	６２．３	５８．２
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率（%）	４１．６	３５．３	４８．７	５９．１
債務償還年数（年）	１５．７	０．９	０．６	０．８
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	１．８	３６．３	５５．４	１７３．６

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

当社の主力である建設機械向け製品の需要は、中国向け需要等不透明な部分もありますが、まだ、当面、世界的な建設機械の需要拡大が見込まれることが予想され、前期比増加を見込んでおります。

次に、当社が取り組みを強化している自動車関連製品は、新工場による新製品の量産開始及び従来からの自動車の重要機能部品である足回り、駆動部分の部品の量産、自動車関連用変速機向け製品も継続しており、売上増加を見込んでおります。

このように次期は増収を見込んでおりますが、前期に続く材料の鋼材の大幅な値上げ、前期からの増産対応に伴う設備投資増加による減価償却負担増等により減益を見込んでおります。

次期の業績につきましては、売上高 65 億円（前期比 13.3%増）、経常利益６億円（前期比 8.9%減）、当期純利益３億 50 百万円（前期比 7.5%減）の増収減益を見込んでおります。

(4) 当期並びに次期の利益処分

当期の年間配当金については、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、従来通り１株当たり７円 50 銭とさせていただく予定であります。

次期の年間配当金については、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき１株当たり７円 50 銭と予想しております。

(5) 事業等のリスク

以下の文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。

①建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社は従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況を鑑み、業績の安定化を図るため、建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。現在、当社の売上のうち非建設機械部門は 20.9%にとどまっておりますが、今後売上比率 30%を目指します。けん引役として自動車関連部門に期待し、取り組みを強化しており、平成 15 年 11 月に第５工場を建設、自動車関連部品の新製品生産に対応する縦型プレス等の設備を導入し、平成 16 年５月から一部生産を開始し、次期より本格的な量産を予定しております。今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を生かし、難加工に対応すべく切削加工機等の設備を増強し営業活動を強力に展開して、売上比率を高めて行きます。

部門別販売実績の推移

部門	第42期		第43期		第44期		第45期		第46期	
	平成13年4月期		平成14年4月期		平成15年4月期		平成16年4月期		平成17年4月期	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
建設機械	2,470	79.0	2,304	79.3	2,703	76.7	3,582	80.0	4,538	79.1
自動車関連	346	11.0	347	12.0	505	14.4	530	11.9	774	13.5
産業機械	187	6.0	143	4.9	171	4.9	210	4.7	254	4.4
その他	125	4.0	110	3.8	142	4.0	151	3.4	169	3.0
合計	3,128	100.0	2,906	100.0	3,523	100.0	4,475	100.0	5,736	100.0

②材料価格の変動について

当社の主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響によって価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成17年４月期でそれぞれ46.8%、36.2%と高く、当社の業績は鋼材価格の変動によって影響を受けます。

平成17年４月期では、鋼材費の値上がりにより、材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、それぞれ前期比0.4ポイント、0.8ポイント上昇しております。

４．財務諸表等

(1)貸借対照表

（千円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度 平成16年4月30日現在		当事業年度 平成17年4月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	千円	%	千円	%
流動資産	3,802,630	63.2	4,380,598	62.5
現金及び預金	1,651,646		1,675,791	
受取手形	367,414		524,822	
売掛金	1,325,953		1,765,098	
有価証券	99,950		——	
製品	134,081		128,466	
原材料	52,611		67,654	
仕掛品	102,205		125,626	
貯蔵品	5,960		5,989	
前払費用	317		340	
繰延税金資産	57,717		78,627	
その他	5,621		8,639	
貸倒引当金	△849		△459	
固定資産	2,213,864	36.8	2,633,568	37.5
有形固定資産	1,327,426	22.1	1,686,029	24.0
建物	323,392		403,508	
構築物	12,697		20,460	
機械及び装置	758,769		1,024,804	
車両及び運搬具	7,269		6,867	
工具・器具及び備品	19,387		23,916	
土地	205,553		206,471	
建設仮勘定	356		——	
無形固定資産	1,128	0.0	413	0.0
借地権	696		——	
電話加入権	266		266	
水道施設利用権	166		147	
投資その他の資産	885,309	14.7	947,125	13.5
投資有価証券	627,656		654,783	
関係会社株式	8,000		8,000	
出資金	9,170		9,170	
破産更生債権等	478		——	
長期前払費用	547		547	
繰延税金資産	103,801		86,227	
組合積立金	83,423		85,370	
保険積立金	23,360		24,877	
会員権	39,950		29,450	
その他	20,000		70,000	
貸倒引当金	△31,078		△21,300	
資産合計	6,016,494	100.0	7,014,167	100.0

（千円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度 平成16年4月30日現在		当事業年度 平成17年4月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	千円	%	千円	%
流動負債	1,792,539	29.8	2,355,830	33.6
支払手形	702,729		1,144,833	
買掛金	239,572		287,138	
一年以内返済予定長期借入金	107,960		188,360	
未払金	383,407		241,251	
未払法人税等	195,597		165,651	
未払消費税等	20,937		28,448	
未払費用	10,986		14,702	
預り金	2,820		2,931	
賞与引当金	96,088		126,466	
設備関係支払手形	32,395		156,047	
その他	44		——	
固定負債	478,317	7.9	578,399	8.2
長期借入金	128,380		230,220	
退職給付引当金	213,261		202,295	
役員退職慰労引当金	136,676		145,884	
負債合計	2,270,857	37.7	2,934,230	41.8
（資本の部）				
資本金	592,000	9.9	592,000	8.5
資本剰余金	464,241	7.7	464,241	6.6
資本準備金	464,241		464,241	
利益剰余金	2,625,384	43.6	2,947,791	42.0
利益準備金	148,000		148,000	
任意積立金	1,981,043		2,210,969	
特別償却準備金	10,043		10,969	
別途積立金	1,971,000		2,200,000	
当期未処分利益	496,341		588,821	
その他有価証券評価差額金	64,487	1.1	76,650	1.1
自己株式	△476	△0.0	△745	△0.0
資本合計	3,745,637	62.3	4,079,937	58.2
負債及び資本合計	6,016,494	100.0	7,014,167	100.0

(2)損益計算書

（千円未満切捨て）

科目＼期別	前事業年度 自平成15年5月1日 至平成16年4月30日		当事業年度 自平成16年5月1日 至平成17年4月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%
売上高	4,475,871	100.0	5,736,828	100.0
売上原価	3,430,864	76.7	4,428,998	77.2
売上総利益	1,045,006	23.3	1,307,830	22.8
販売費及び一般管理費	592,217	13.2	663,396	11.6
営業利益	452,789	10.1	644,433	11.2
営業外収益	12,667	0.3	16,923	0.3
受取利息	2,313		2,622	
受取配当金	4,247		5,968	
その他	6,106		8,333	
営業外費用	6,901	0.2	3,014	0.0
支払利息	6,901		3,014	
経常利益	458,554	10.2	658,343	11.5
特別利益	2,421	0.1	5,714	0.1
貸倒引当金戻入額	421		414	
投資有価証券売却益	2,000		－－	
市助成金受入益	－－		5,300	
特別損失	11,146	0.2	20,547	0.4
固定資産売却損	927		－－	
固定資産除却損	6,319		14,047	
ゴルフ会員権評価損	3,900		1,200	
建物圧縮損	－－		5,300	
税引前当期純利益	449,829	10.1	643,509	11.2
法人税、住民税及び事業税	237,947	5.3	276,793	4.8
法人税等調整額	△42,589	△0.9	△11,579	△0.2
当期純利益	254,471	5.7	378,295	6.6
前期繰越利益	241,870		210,526	
当期未処分利益	496,341		588,821	

(3)キャッシュ・フロー計算書

（千円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度 自平成15年5月1日 至平成16年4月30日	当事業年度 自平成16年5月1日 至平成17年4月30日
	千円	千円
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	449,829	643,509
減価償却費	157,544	252,467
賞与引当金の増減額(△減少)	26,609	30,377
貸倒引当金の増減額(△減少)	△856	△868
退職給付引当金の増減額(△減少)	7,382	△10,965
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	21,892	9,207
受取利息及び受取配当金	△7,487	△9,515
支払利息	6,901	3,014
固定資産除売却損	7,246	8,247
投資有価証券売却益	△2,000	――
ゴルフ会員権評価損	3,900	1,200
売上債権の増減額(△増加)	△473,023	△597,302
たな卸資産の増減額(△増加)	2,107	△32,880
仕入債務の増減額(△減少)	270,608	489,669
未払消費税等の増減額(△減少)	△556	7,511
役員賞与の支払額	△4,000	△4,900
その他（純額）	41,143	43,605
小計	507,241	832,377
利息及び配当金の受取額	7,413	9,353
利息の支払額	△6,347	△3,026
法人税等の支払額	△125,749	△315,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,557	523,183
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	73,200	35,000
有価証券の取得による支出	△99,950	――
有価証券の売却による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△269,191	△671,326
有形固定資産の売却による収入	400	――
投資有価証券の取得による支出	△6,396	△6,695
投資有価証券の売却による収入	2,000	――
その他（純額）	△1,738	△1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,675	△624,968

期別 / 科目	前事業年度 自平成15年5月1日 至平成16年4月30日	当事業年度 自平成16年5月1日 至平成17年4月30日
	千円	千円
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△286,423	△167,760
自己株式の取得による支出	△237	△269
配当金の支払額	△51,023	△51,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,683	130,930
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	――	――
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	10,197	29,145
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	1,606,448	1,616,646
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	1,616,646	1,645,791

(4)利益処分計算書

（千円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度 自平成15年5月1日 至平成16年4月30日	当事業年度 自平成16年5月1日 至平成17年4月30日
	千円	千円
当期未処分利益	496,341	588,821
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	3,108	3,501
合計	499,449	592,323
利益処分額		
配当金	50,989	50,983
（1株につき）	(7円50銭)	(7円50銭)
役員賞与金	4,900	5,500
（うち監査役賞与金）	(500)	(400)
特別償却準備金	4,033	19,783
別途積立金	229,000	300,000
合計	288,922	376,267
次期繰越利益	210,526	216,056

（注）特別償却準備金取崩額及び同積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 自 平成15年5月 1 日 至 平成16年4月30日	当事業年度 自 平成16年5月 1 日 至 平成17年4月30日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同　左 関連会社株式 同　左 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・原材料・仕掛品 同　左 貯蔵品 同　左
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 この変更による影響額は軽微であります。 主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 10年 無形固定資産 定額法を採用しております（耐用年数15年）。	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 10年 無形固定資産 同　左
4．引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同　左 賞与引当金 同　左 退職給付引当金 同　左 役員退職慰労引当金 同　左

期別 / 項目	前事業年度 自 平成15年5月 1 日 至 平成16年4月30日	当事業年度 自 平成16年5月 1 日 至 平成17年4月30日
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同　　左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　　左

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 平成16年4月30日現在	当事業年度 平成17年4月30日現在
1．有形固定資産の減価償却累計額 3,423,204 千円	1．有形固定資産の減価償却累計額 3,623,639 千円
2．担保提供資産 担保に供されている資産 建物 55,483 千円 土地 10,244 計 65,727 上記に対応する債務 一年以内返済予定 38,000 千円 長期借入金	2．担保提供資産 担保に供されている資産 建物 55,781 千円 土地 10,244 計 66,025 上記に対応する債務 長期借入金 100,000 千円
3．商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 64,487 千円	3．商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 76,650 千円
4．株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 6,800,000 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。	4．株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 25,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 6,800,000 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。
5．保有する自己株式 普通株式 1,450 株	5．保有する自己株式 普通株式 2,230 株
6．――――――	6．期末日満期手形等 期末日満期手形及び期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当事業年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。 受取手形 45,136 千円 売掛金 169,238 支払手形 239,814 設備関係支払手形 59,167

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日	当事業年度 自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日
1．固定資産売却損の内訳 機械及び装置 927 千円	1．――――――
2．固定資産除却損の内訳 解体処分費用 3,809 千円 建物 1,078 構築物 99 機械及び装置 1,082 工具・器具及び備品 250	2．固定資産除却損の内訳 解体処分費用 5,800 千円 建物 3,030 構築物 244 機械及び装置 4,616 工具・器具及び備品 356

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 自 平成15年5月 1 日 至 平成16年4月30日	当事業年度 自 平成16年5月 1 日 至 平成17年4月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,651,646 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△35,000 現金及び現金同等物　1,616,646	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,675,791 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△30,000 現金及び現金同等物　1,645,791

（リース取引関係）

前事業年度
自 平成15年5月 1 日
至 平成16年4月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具・器具及び備品	18,780	5,887	12,893
ソフトウェア	4,220	951	3,268
合計	23,001	6,838	16,162

（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,714 千円
１年超	11,448
計	16,162

（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,796 千円
減価償却費相当額	4,796

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
自 平成16年5月 1 日
至 平成17年4月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具・器具及び備品	15,048	6,019	9,028
ソフトウェア	4,032	1,612	2,419
合計	19,080	7,632	11,448

同　左

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	3,816 千円
１年超	7,632
計	11,448

同　左

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,714 千円
減価償却費相当額	4,714

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　類	前事業年度 平成16年4月30日現在			当事業年度 平成17年4月30日現在		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	―	―	―	299,934	301,310	1,375
	(2)社債	―	―	―	―	―	―
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小　計	―	―	―	299,934	301,310	1,375
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	299,909	298,770	△1,139	―	―	―
	(2)社債	―	―	―	―	―	―
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小　計	299,909	298,770	△1,139	―	―	―
合　計		299,909	298,770	△1,139	299,934	301,310	1,375

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　類	前事業年度 平成16年4月30日現在			当事業年度 平成17年4月30日現在		
		取得原価	貸借対照表計上額	差　額	取得原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	199,945	308,146	108,201	206,641	335,248	128,607
	(2)債券						
	①国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	②社債	―	―	―	―	―	―
	③その他	―	―	―	―	―	―
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小　計	199,945	308,146	108,201	206,641	335,248	128,607
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―	―	―	―
	(2)債券	―	―	―	―	―	―
	(3)その他	―	―	―	―	―	―
	小　計	―	―	―	―	―	―
合　計		199,945	308,146	108,201	206,641	335,248	128,607

３．時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	前事業年度 平成16年4月30日現在	当事業年度 平成17年4月30日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	8,000	8,000
(2)その他有価証券		
非上場株式	19,600	19,600
割引金融債	99,950	――

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	前事業年度 平成16年4月30日現在				当事業年度 平成17年4月30日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
１．債券								
(1)国債･地方債等	―	299,909	―	―	―	299,934	―	―
(2)社債	―	―	―	―	―	―	―	―
(3)その他	99,950	―	―	―	―	―	―	―
２．その他	―	―	―	―	―	―	―	―
合　計	99,950	299,909	―	―	―	299,934	―	―

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成15年5月1日　至　平成16年4月30日）

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成16年5月1日　至　平成17年4月30日）

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

（注）同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金割合により計算した年金資産の額

前事業年度 平成16年4月30日現在	当事業年度 平成17年4月30日現在
300,927　千円	347,207　千円

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成16年4月30日現在	当事業年度 平成17年4月30日現在
退職給付債務	△398,149　千円	△395,419　千円
年金資産残高	184,888	193,123
退職給付引当金	△213,261	△202,295

当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自　平成15年5月1日 至　平成16年4月30日	当事業年度 自　平成16年5月1日 至　平成17年4月30日
勤務費用（注）	55,203　千円	59,415　千円
退職給付費用合計	55,203	59,415

（注）以下の自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額（会社負担分）を勤務費用に含めております。

前事業年度 自　平成15年5月1日 至　平成16年4月30日	当事業年度 自　平成16年5月1日 至　平成17年4月30日
22,654　千円	27,279　千円

（税効果会計関係）

前事業年度 平成16年4月30日現在		当事業年度 平成17年4月30日現在	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	38,819 千円	賞与引当金	51,092 千円
未払事業税	16,537	棚卸資産評価損	12,812
未払社会保険料	4,438	未払事業税	11,917
その他	294	未払社会保険料	5,939
繰延税金資産計	60,090	その他	828
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産計	82,590
特別償却準備金	2,373	繰延税金負債（流動）	
繰延税金資産の純額	57,717	特別償却準備金	3,962
		繰延税金資産の純額	78,627
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
ゴルフ会員権評価損	14,128	ゴルフ会員権評価損	10,371
退職給付引当金	78,922	退職給付引当金	78,110
役員退職慰労引当金	55,217	役員退職慰労引当金	58,937
その他	4,308	その他	5,276
繰延税金資産計	152,576	繰延税金資産計	152,694
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	5,061	特別償却準備金	14,509
その他有価証券評価差額金	43,713	その他有価証券評価差額金	51,957
繰延税金負債計	48,775	繰延税金負債計	66,466
繰延税金資産の純額	103,801	繰延税金資産の純額	86,227
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	41.7 %	法定実効税率	40.4 %
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.3
その他	0.5	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2

（持分法損益等）

前事業年度 自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日		当事業年度 自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日	
関連会社に対する投資の金額	8,000 千円	関連会社に対する投資の金額	8,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	49,657	持分法を適用した場合の投資の金額	61,101
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,062	持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,844

（関連当事者との取引）
（前事業年度）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
役員	山口　徹	―	―	当社代表取締役社長	（被所有） 直接　4.9%
役員及びその近親者	山口恵子 （注２）	―	―	当社代表取締役の配偶者	（被所有） 直接　0.0% 間接 28.7%
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱武田工業所 （注３）	石川県小松市	67,000	建設機械各種部品の製造・販売	（被所有） 直接 0.1%

（単位：千円）

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
―	―	借入金の被保証 （注１）	（保証額） 38,000	―	―
―	―	土地の賃借	2,207	―	―
なし	当社より建設機械用ボルトを供給している	当社製品の販売	1,472	受取手形 売掛金	414 84

（注）取引金額には消費税等は含まれておりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
（注１）銀行借入に対して当社代表取締役社長山口　徹より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。
（注２）土地の賃借は、社宅の土地に係るものであり、鑑定価格を基礎にして決定しております。
（注３）1.㈱武田工業所は当社監査役武田　純及びその近親者が議決権の 81.1%を直接保有しております。
2.当社製品の販売については、他の販売先と同様の方法により価格の決定をしております。

（当事業年度）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
役員	山口　徹	―	―	当社代表取締役社長	（被所有） 直接　4.9%
役員及びその近親者	山口恵子 （注２）	―	―	当社代表取締役の配偶者	（被所有） 直接　0.0% 間接 28.7%
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱武田工業所 （注３）	石川県小松市	67,000	建設機械各種部品の製造・販売	（被所有） 直接 0.1%

（単位：千円）

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
―	―	借入金の被保証 （注１）	（保証額） 5,000	―	―
―	―	土地の賃借	2,196	―	―
なし	当社より建設機械用ボルトを供給している	当社製品の販売	2,385	受取手形 売掛金	800 333

（注）取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）銀行借入に対して当社代表取締役社長山口　徹より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

（注２）土地の賃借は、社宅の土地に係るものであり、鑑定価格を基礎にして決定しております。

（注３）1.㈱武田工業所は当社監査役武田　純及びその近親者が議決権の 81.1%を直接保有しております。
2.当社製品の販売については、他の販売先と同様の方法により価格の決定をしております。

（１株当たり情報）

前事業年度 自 平成 15 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	当事業年度 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日
１株当たり純資産額　550 円 23 銭 １株当たり当期純利益　36 円 71 銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　599 円 38 銭 １株当たり当期純利益　54 円 84 銭 同　左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 15 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	当事業年度 自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日
当期純利益	254,471 千円	378,295 千円
普通株主に帰属しない金額	4,900 千円	5,500 千円
（うち利益処分による役員賞与金）	（4,900 千円）	（5,500 千円）
普通株式に係る当期純利益	249,571 千円	372,795 千円
期中平均株式数	6,798,931 株	6,798,170 株

５．生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

（千円未満切捨て）

部門＼期別	前事業年度 自平成15年５月 １日 至平成16年４月30日		当事業年度 自平成16年５月 １日 至平成17年４月30日		増　減 （△印は減）	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
建設機械	3,409,799	81.0	4,286,232	79.5	876,432	125.7
自動車関連	528,129	12.6	779,587	14.4	251,457	147.6
産業機械	148,119	3.5	199,664	3.7	51,544	134.8
その他	123,704	2.9	128,794	2.4	5,089	104.1
合計	4,209,754	100.0	5,394,278	100.0	1,184,524	128.1

（注）１.金額は、販売価格によります。
２.上記の区分は、販売先の主要な用途によって分類しております。
なお、商社経由による販売については、最終ユーザの主要な用途によって分類しております。
３.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

（千円未満切捨て）

部門＼期別		前事業年度 自平成15年５月 １日 至平成16年４月30日		当事業年度 自平成16年５月 １日 至平成17年４月30日		増　減 （△印は減）	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	前期比
		千円	%	千円	%	千円	%
受注高	建設機械	3,647,016	80.2	4,496,857	78.1	849,841	123.3
	自動車関連	533,897	11.7	798,163	13.9	264,265	149.5
	産業機械	214,581	4.7	289,330	5.0	74,748	134.8
	その他	155,157	3.4	172,127	3.0	16,970	110.9
	合計	4,550,652	100.0	5,756,479	100.0	1,205,826	126.5
受注残高	建設機械	71,995	83.1	30,603	28.8	△41,392	42.5
	自動車関連	4,581	5.3	28,162	26.5	23,580	614.7
	産業機械	5,664	6.5	40,738	38.3	35,074	719.2
	その他	4,391	5.1	6,780	6.4	2,388	154.4
	合計	86,633	100.0	106,284	100.0	19,650	122.7

(3)販売実績

（千円未満切捨て）

部門＼期別	前事業年度 自平成15年５月 １日 至平成16年４月30日		当事業年度 自平成16年５月 １日 至平成17年４月30日		増　減 （△印は減）	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
建設機械	3,582,993	80.0	4,538,250	79.1	955,257	126.7
自動車関連	530,484	11.9	774,582	13.5	244,097	146.0
産業機械	210,411	4.7	254,255	4.4	43,844	120.8
その他	151,982	3.4	169,739	3.0	17,756	111.7
合計	4,475,871	100.0	5,736,828	100.0	1,260,956	128.2

６．役員の異動

(1)新任監査役候補

新役職名	現役職名	氏　名	就任予定日
常勤監査役	当社管理部長	たかばやし　じゅんいち 高　林　順　一	平成 17 年 7 月 22 日

(2)退任予定監査役

現役職名	氏　名	退任予定日
常勤監査役	いやま　よしのぶ 井　山　悦　延	平成 17 年 7 月 22 日

以上